

独立業務実施者の保証報告書

2025年10月 7 日

清水建設株式会社
取締役社長 新村 達也 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 大 熊 嵩 平

業務責任者 澤 部 直 彦

保証の範囲

当監査法人は、清水建設株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティ」ウェブサイトの「環境パフォーマンスデータ」（以下「報告書」という。）に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、報告書の該当箇所にマーク（☒）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、報告書に含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規準

主題は、会社が適用した日本の環境法令等に準拠した規準（ウェブサイト「サステナビリティ」－「環境パフォーマンスデータ」）（以下「規準」という。）に基づいて作成されている。

会社の責任

会社の経営者は、規準を選択し、その規準に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、報告書に記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、及び2025年5月21日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規準に準拠して作成されてい

いと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。

選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題や関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- ・ 日本の環境法令等に準拠した規準に関する質問及び適切性の評価
- ・ 報告書に記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する質問、資料の閲覧
- ・ 報告書に記載されている指標に対する分析的手続の実施
- ・ 報告書に記載されている指標に対する試査による根拠資料との照合、再計算
- ・ 報告書に記載されている指標に対する会社の施工現場（1か所）への往査
- ・ 報告書に記載されている指標に対する主要子会社のオフィス（1か所）への往査

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規準に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

2024年度 環境パフォーマンスデータ

● 第三者保証

以下の環境パフォーマンスデータのうち、☒がついた実績値はEY新日本有限責任監査法人による第三者保証を取得しています。

● バウンダリ

2023年度実績より、環境パフォーマンスデータは日本道路(株)と丸彦渡辺建設(株)のデータを合算して開示しています。

● 脱炭素

海外子会社と一部関連会社の排出量は国内排出量および海外売上高で推定しています。

CO2排出量実績 (Scope1 & Scope2)

区分		単位	2022年度	2023年度	2024年度	
			実績値	実績値	実績値	
施工時	Scope1	t-CO2	150,718	159,674	☒	153,140
	Scope2		45,400	67,430	☒	50,793
	合計		196,118	227,103	☒	203,933
	原単位	t-CO2/ 売上高(億円)	11.29	13.35		12.34
自社オフィス+ 置場/工場	Scope1	t-CO2	2,878	62,672	☒	86,495
	Scope2		15,713	33,426	☒	24,303
	合計		18,591	96,098	☒	110,798
合計	Scope1	t-CO2	153,596	222,346	☒	239,635
	Scope2		61,113	100,856	☒	75,096
	合計		214,709	323,202	☒	314,731

注：これらの排出量のバウンダリは国内外連結であり、国内外連結とは単体および連結子会社をいう。

2023年度実績より自社オフィス+置場/工場のCO2排出量実績が前年度より著しく増加している要因は、主として日本道路(株)におけるCO2排出量を算定に含めたため。

2022年度実績までは、施工時Scope1として取り扱っていた軽油使用量の内、建設発生土運搬の燃料について、計算の一部システム化をきっかけとして、全体の計算方法の見直しを行った結果、Scope3/Category5（事業から発生する廃棄物）にかかわる燃料使用として取り扱うこととした。この結果、上記施工時Scope1排出量には建設発生土運搬の燃料使用にかかわる19,724t-CO2(2023年度)および8,482t-CO2(2024年度)を含んでおらず、Scope3/Category5排出量に含めて開示を行っています。なお、上記の表のうち2022年度にかかわるものについては、この変更の影響を反映していない。

サプライチェーンのCO2排出量実績（Scope3）

区分（カテゴリ）	単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
1.購入した物品・サービス	t-CO2	1,783,512	2,293,140	☑ 2,448,112	鋼材・鉄筋・生コンクリート・セメント・アルミ製品・ガラス・アスファルト混合物・砕石は実績値 その他資材は当社システムによる算出
2.資本財		211,335	161,232	☑ 87,531	
3.燃料・エネルギー関連の活動		18,285	25,296	☑ 22,969	
4.上流の輸送・流通		21,917	26,305	☑ 29,166	
5.事業から発生する廃棄物		144,583	161,321	☑ 116,369	建設発生土場外運搬を含む
6.出張		2,583	2,667	☑ 2,767	
7.従業員の通勤		5,784	5,919	☑ 6,109	
8.上流のリース資産		—	—	—	算出対象外
9.下流の輸送・流通		—	—	—	算出対象外
10.販売した製品の加工		—	—	—	算出対象外
11.販売した製品の使用（注1）		3,753,163	2,500,248	☑ 1,032,399	国内外自社設計施工案件*50年
12.販売した製品の廃棄		83,302	110,949	☑ 59,700	
13.下流のリース資産		24,390	37,465	☑ 44,136	
14.フランチャイズ		—	—	—	算出対象外
15.投資		—	—	—	算出対象外
合計		6,048,852	5,324,542	☑ 3,849,259	

注：これらの排出量のバウンダリは国内外連結であり、国内外連結とは単体および連結子会社をいう。

2023年度実績からCategory1の対象にセメント、アスファルト混合物および砕石を追加

2024年度実績から計算の一部システム化をきっかけとしてCategory1の対象にその他資材を追加（SHIMZ Carbon Assessment Toolによる算出）している。この影響として2024年度のCategory1「その他資材」に関するGHG排出量として667,925t-CO2が増加している。

なお、上記の表のうち過年度にかかわるものについては、この変更の影響を反映していない。

エネルギー使用量実績

区分	Scope	エネルギー種別	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
				(国内外連結)	(国内外連結)	(国内外連結)	
施工時	Scope1	灯油	GJ	33,819	13,979	☑	13,898
		軽油		2,132,022	2,232,509	☑	2,179,660
		A重油		32,257	69,609	☑	43,091
		ガソリン		0	0		0
		都市ガス		0	0		0
		プロパンガス		0	0		0
	Scope2	電力		360,908	529,045	☑	466,944
		冷水		0	0		0
		蒸気・温水		0	0		0
		小計		2,559,006	2,845,142		2,703,593
自社オフィス+ 置場/工場	Scope1	灯油		3,844	5,329	☑	16,901
		軽油		8,711	69,481	☑	65,828
		A重油		3,775	716,871	☑	690,754
		ガソリン		4,715	5,074	☑	60,243
		都市ガス		22,682	109,401	☑	173,708
		プロパンガス		5	8	☑	10
	Scope2	電力		148,652	316,146	☑	335,089
		冷水		11,539	12,580	☑	13,236
		蒸気・温水		7,033	5,508	☑	6,196
		小計		210,956	1,240,399		1,361,966
合計				2,769,962	4,085,541	☑	4,065,559

注：2023年度から自社オフィス+置場/工場のA重油使用量に、当社所有のSEP船「Blue Wind」の燃料使用を含む。

2023年度実績より自社オフィス+置場/工場のエネルギー使用量実績が前年度より著しく増加している要因は、主として日本道路㈱におけるCO2排出量を算定に含めたため。

一部の連結子会社では、過年度実績と売上高の増減率に基づいて算定していたが、データ集計プロセスの改善の結果、2024年度実績より自社オフィス+置場/工場の灯油及びガソリン使用量実績が前年度より著しく増加している。

●資源循環

廃棄物実績

区分		単位	2022年度	2023年度	2024年度
			(国内外連結)	(国内外連結)	(国内外連結)
			(国内単体)	(国内単体)	(国内単体)
建設廃棄物	有害廃気物	千t	10	2	3
			8	1	☒ 2
	総廃棄物量	千t	2,124	2,690	1,477
			1,791	1,838	☒ 1,356
	非リサイクル廃棄物	千t	64	304	113
			61	86	☒ 58
	リサイクルされた廃棄物	千t	2,059	2,386	1,364
			1,730	1,752	☒ 1,298
オフィス 廃棄物	総廃棄物量	千t	1.0	0.8	0.9
			0.7	0.6	0.7
	非リサイクル廃棄物	千t	0.2	0.1	0.1
			0.1	0.0	0.1
	リサイクルされた廃棄物	千t	0.8	0.7	0.7
			0.6	0.6	0.6

注1：建設廃棄物は、発生量ではなく原単位（建築工事からの発生量/延床面積）の削減および最終処分率（再利用されない廃棄物の割合）の低減で管理している。

注2：オフィス廃棄物のバウンダリは、国内単体から発生した廃棄物を対象とし、所有グラウンド・技術研究所・木工場は含めない。

●水資源

水使用実績

区分		単位	2022年度	2023年度	2024年度
			(国内外連結)	(国内外連結)	(国内外連結)
			(国内連結)	(国内連結)	(国内連結)
取水	施工	万m³	128.0	127.5	66.9
			116.5	117.1	☑ 59.6
	オフィス		7.0	16.3	26.8
			6.4	15.5	☑ 25.1
	リサイクル水 (オフィス中水)		—		
			1.4	2.5	2.6
	オフィスにおける リサイクル水率	%	17.9%	15.3%	10.2%
合計	万m³	135.0	143.8	93.7	
		122.9	132.6	☑ 84.7	
排水 (公共排水)	施工	万m³	2,940.2	3,584.7	70.8
			2,675.2	3,293.5	63.1
	オフィス		7.0	8.6	23.4
			6.4	8.1	21.6
	合計		2,947.2	3,593.3	94.2
			2,681.6	3,301.6	84.7

注：排水は、公共排水への排出（2023年度までは河川への放流も含み、2024年度は下水道への排出量のみ）を集計している
取水は、上水道のみを対象としており、所有グラウンド・技術研究所・木工場および投資開発物件は集計範囲外

算定基準

●算定基準

区分	項目		定義・算定方法等		
CO2排出量実績 (Scope1/Scope2)	施工時	Scope1	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法） 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法） Corporate Standard 及び Scope2 Guidance (GREENHOUSE GAS PROTOCOL) 特定の工事現場で算定された建設排出原単位(t-CO2/施工高)* *(一般社団法人)日本建設業連合会が定める算定方法に基づく 「工事現場のエネルギー使用」は、エネルギー種類毎に以下のように計測・算定 -電力：環境省・経済産業省公表の2023年電気事業者別排出係数を用いて算出。海外電力はCO2 Emissions from Fuel Combustion 2019（International Energy Agency）を用いて算出。 -灯油・A重油：購入量による計測。省エネ法および温対法の排出係数を用いて算出		
		Scope2	清水建設においては、全工事現場のうち、サンプルした現場について施工時CO2とエネルギー使用量の集計を行い、その結果を全工事現場に売上高に基づいて割戻して計算を行なっている。当期においては、全工事現場（国内建築680現場、国内土木177現場）のうち、電力は国内建築401現場、国内土木133現場について、その他のエネルギーは国内建築256現場、国内土木89現場について実績の集計を行っている。 連結子会社については、国内は省エネ法の報告値を、海外は売上高原単位を用いて集計している。		
		合計			
	自社オフィス+倉庫/工場	Scope1	国内拠点のエネルギー使用量×省エネ法・温対法・GHGプロトコルに基づく排出係数（t-CO2/エネルギー使用量）		
		Scope2			
	合計	Scope1	上記の合計		
		Scope2			
サプライチェーンCO2排出量実績 (Scope3)	1.購入した物品・サービス		サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン （環境省・経済産業省） サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース （環境省・経済産業省） Corporate Value Chain (Scope3) Standard (GREENHOUSE GAS PROTOCOL) 活動量・財務実績×排出係数		
	2.資本財				
	3.燃料・エネルギー関連の活動				
	4.上流の輸送・流通				
	5.事業から発生する廃棄物				
	6.出張				
	7.従業員の通勤				
	11.販売した製品の使用				
	12.販売した製品の廃棄				
	13.下流のリース資産				
	合計			上記の合計	
	エネルギー使用量実績	施工時		軽油/電力等	省エネ法およびGHGプロトコル 現場事務所のエネルギー使用は軽油・電力等の使用量の計測
		自社オフィス+倉庫/工場		電力/冷水・温水等	省エネ法およびGHGプロトコル オフィス・事業所のエネルギー使用は電力・熱エネルギー等の購入量の計測
合計			上記の合計		
廃棄物実績	建設廃棄物	有害廃棄物量	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）に基づくマニフェストによる有害廃棄物、総廃棄物量（非リサイクル廃棄物量、リサイクルされた廃棄物量） 廃棄物量はマニフェストデータにより算出		
		総廃棄物量			
		非リサイクル廃棄物			
		リサイクルされた廃棄物			
	オフィス廃棄物	総廃棄物量	廃掃法に基づく一般廃棄物および産業廃棄物の総廃棄物量（非リサイクル廃棄物量、リサイクルされた廃棄物量）の廃棄物業者からの請求書等		
		非リサイクル廃棄物			
取水量と排水量	取水	施工時	水道施設の請求書から集計 （作業所とオフィスの上水の購入量）		
		オフィス	連結子会社については、施工時は売上高原単位と各子会社の売上高を用いて、オフィスは、関連会社1人当たり上水使用量と従業員数を用いて算定		
		合計	上記の合計		
	排水	施工時	施工時は作業所サンプリング回答より売上高原単位を作成し算出		
		オフィス	オフィスは取水量と同値		
		合計	上記の合計		